国際化時代の医師一海外留学生の受け入れとその問題点

メタデータ	言語: jpn
	出版者:
	公開日: 2017-10-04
	キーワード (Ja):
	キーワード (En):
	作成者:
	メールアドレス:
	所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/9144

国際化時代の医師－海外留学生の受け入れとその問題点

International Cooperation for Foreign Visiting Doctors and Some Problems of their Accept

金沢大学がん研究所外科
磨　伊　正　義

国をあげて国際性の必要性が強調され，各領域で具体的な施策が実践されており，医療の面でも積極的に取り組まれている．しかし医学教育の中での外国人の受け入れはさまざまの局面を持っている．とくに留学臨床医の場合，臨床の場での研修はかなり難しい問題を抱えており，海外留学生に必ずしも満足な研修が出来たか疑問も多い．わが国の大学へ海外からの留学生は，年々増加しているものの，その大部分は中国や東南アジアを主とした発展途上国からの留学生が多い．当院でもこれまで中国，台湾，ポーランド，ルーマニア，トルコ，ブラジル，ロシアなどから20名近くの留学生が研修してきたが，その体験に基づいた問題点を述べてみたい．

海外留学生の最も大きな問題点として，どうしても経済的負担が大きい．なかでも私費留学や中国などの自国政府負担の場合には，時として経済的問題で十分に研究・研修に専念できないことがあり，勢い受け入れ施設の負担が必要となることも少なくない．

次に海外留学生の受け入れ身分の問題がある．かつてわが国で臨床に携わるためには医師国家試験を受験する以外には方法がなかったが，昭和62年5月に「外国医師又は外国歯科医師が行う臨床修練に係わる医師法第17条及び歯科医師法第17条の特例等に関する法律」が成立した．これ以来，外国人の医師が全国の臨床修練指定病院で臨床活動を行っている．しかし問題は本制度申請に伴う手続き上の煩雑さである．厚生省へ申請する本人の調書，自国への書類の照会など，その資格を得るためには半年近くを費やしかねない．出来ることなら入国前に手続きを完了できれば日本への留学中が有意義に送れるのではなかろうか．

日本へくる留学生はそれぞれの国で医学教育を受け，数年の研修を経て日本へくる．わが国で最も多く来ている中国からの留学生については，日本での研修を指向する医師は，確かに日本語が堪能な人が多いのは事実である．しかし我々日本人医師は日常の医療の現場やカンファレンスで頻繁に無意識に英語を話している．彼らはこれらの英単語をほとんど理解できないということを改めて思い知らされることがある．したがって彼らは内容を十分理解できないままに脱落しかねないのが現実である．最近は，基礎医学，臨床医学を問わず，世界共通語は英語であるといっても過言ではない．したがって今後留学生の受け入れに際しては英会話や医学論文が不自由なく理解できるか否かのチェックが必要であろう．一方海外留学生受け入れ施設の英語力向上の努力も不可欠である．教室では英語を話せる留学生を迎えた時期は教授回診，臨床討議，術前手術紹介は全て英語を用いている．

発展途上国を主とする諸外国からの外科医として留学生を迎え入れることは実際の手技的指導にはかなりの困難を伴うことが多い．現実には，外科臨床の場で留学生が活躍できる場が少なく，臨床討議，教授回診や手術，内視鏡見学で終わってしまうケースがほとんどである．留学の受け入れ側としては折角の留学の機会でもあり，長期滞在の留学生には実験的分野での指導が主となることが多い．

日本での先進的な研修を終えた後，彼らは母国へ戻って本当に役立っているのかという疑問がある．例えば当教室では超音波内視鏡や治療内視鏡などの先端的医療器機，あるいは消化器癌に対する拡大手術などを見聞することが多い．確かにわが国の医療技術が高度であることは諸外国にも認められているが，多くは先鋭的な医療器機に依存することが多く，これからの医療器機が高度であればあるほど発展途上国の場合母国に帰ってからこれらの器機がない場合には全く日本での研修が役立たないということになりかねない．しかし彼らが日本における先進的な研修をすることにより，近い将来，自国で新しい分野を切り開くこと，そして発展途上国の医師にとって自分が世界の先端的な医療グループの一員であると感じとることが出来れば，その環境の中で自分の役割を楽しんでゆくことが重要と思われる．そのためにもわが国の研修受け入れ機関による帰国後の継続的な支援が必要となる．筆者も研修医の帰国後数回にわたり，数か国を訪問し彼らの意気揚々とした活動をみるにつけ，日本での研修が有意義であったことを再認識している．今後，国際交流の真の目的を達成するためには，語学の問題を解消するとともに，それぞれの対象国に適合した医学研修システムを確立する必要がある．このためには日本の学会も国際的視野にたった卒後教育のあり方を推進する必要があると考える．